

# ルモンド紙の引受先が決定

## 仏伊主流は異業種傘下

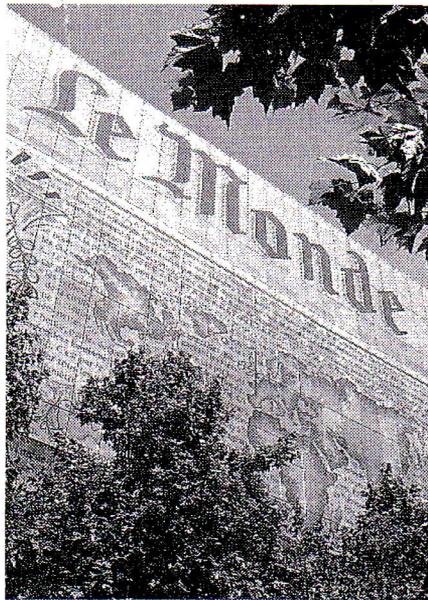
仏ルモンド紙が経営難から売却され、引受先となる企業が6月28日に決まった。報道機関が異業種の企業に支配されるという、ほかの先進国ではあまりみられない形態が、南欧のフランスやイタリアではすでに常態化している。なぜ両国(国)こうなってしまったのか。

(パリ)国末憲人、ローマ)南島信也

## 企業、イメージアップ

ふたを開けたら、「薄氷の勝利」だった。

ルモンド紙の買取には、故ミッテラン元大統領領左派に近い実業家ベルジェ氏らの企業「トリオ」と、サルコジ政権に近いフランス・テレコム(元)の経営者リシャル氏らのグループが名乗りを上げた。



新聞の1面を模したルモンド社の社屋(AFP時事)

で、候補からの撤退を表明。流れが決まったかにみえた。

しかし、監査委はその後、社外と社内の株主が対立してもめた。トリオは20票中9票しか集められず、シュバイツァー委員長が最後に、委任票と自票の計2票をトリオに投票。政権との近さから記者たちが拒否反応を示していたリシャル氏が託していた1票で、ベルジェ氏らのトリオがやっと過半数を獲得するという皮肉な結果となった。

高級ブランドのイブ・サンローラン創設者として知られるベルジェ氏は、同紙の論調に近い左派支持者だが、メディア経営の経験に乏しい。監査委でのごたごたは、今後の経営に一抹の不安を残した。ただ、他業種の実業家がメディアを支援する構図は、フランスでは珍しくない。

兵器産業大手タッソーがイガロ紙を、高級ブランドをいくつも配下に抱える「モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン」(LVMH)が経済紙レゼコを所有するなど、経営難に見舞われた多くの全国紙が、すでに企業の傘下にある。



企業支配の傾向は強まっている。大衆紙フランス・ソワールは昨年、ロシアの富豪プガチョフ氏に買収された。プガチョフ家はロシアで銀行を経営し、プーチン首相と極めて近いといわれる。

大衆紙パリジャンも、1994年の創刊以来の社主家が売却を検討、サルコジ政権に近い2企業グループが買取に関心を示すと伝えられる。

多くの経営者は編集に介入しないと表明しているものの、人事権を握っているため、間接的に論調を左右する恐れは否定できない。企業はなぜ、新聞を傘下に収めたがるのか。企業イメージにプラスになるからだ。シにプラスになるからだ。関係者は口をそろえる。「今や新聞所有は、企業にとって一種のステータスだ」と仏ジャーナリストは話す。

### 補助金も減少

新聞メディアが苦しいのはイタリアも同様だ。最大部数の保守系「コリエレ・デラセラ」(52万部)や、左派系「レブプリカ」(47万部)、「ラスタンパ」(30万部)な

ど主要全国紙はこの10年で部数を4分の1近く減らした。こうした全国紙がすべて巨大企業グループの傘下に入っている事情も、フランスと似ている。コリエレは自動車メーカーのフィアットと、ベルルスコーニ首相率いる企業体フィンベストの下にある。各紙とも近年の部数減や広告収入減で経営が急速に悪化。親会社から支援を仰ぎつつ、大規模なリストラを進めており、紙面の質の低下も懸念されている。

各紙が頼みの綱にしてきた政府補助金も減少している。補助金制度は81年に成立した「新聞・雑誌の発行者への財政支援法」が根拠。法制定の

### コストかさみ経営難

新聞経営を大企業や国家が支える形態は、仏伊両国で目立つ一方で、他の欧州諸国では、ほとんど例がない。英独などでは、新聞を経営するのはメディア企業で、他業種からの参入例は少ない。

仏伊が特異な理由について、両国メディアに詳しい仏レンヌ大学のピエール・ミュン教授は「経済的要因が大きい。両国では、新聞を発行するだけでは経営が成り立たない」と指摘する。

両国とも、活発な労働運動に支えられた印刷労働者の賃金が高いうえ、配送費用も高く、新聞発行のコストがかさ

の意図は「少数意見を尊重するため」で、弱小の新聞社や出版社を救済する目的だったが、拡大解釈されて大新聞などにも適用されるようになった。2000年は総額1億7000万(約110億円)だったが、04年には7億7000万にまで膨れ上がった。しかし、私企業のメディアが政府から補助金を受け取ることへの国民の批判が高まったことから、徐々に削減され、今年は3・7億円になる見通しだ。

そこに国家の財政危機が追い打ちをかける。緊縮策を進めるベルルスコーニ政権は、12年に法を改正、メディア補助金を大幅削減する方針だ。

「書き言葉より話し言葉に親しみがちな地中海的性格に加え、家族を大事にするカトリックの伝統の影響もあり、両国では、1人で活字に向かうより一家そろってテレビを眺める時間が長い」とミュン教授。その結果、広告はテレビに出す企業が多く、新聞の広告収入は少ないという。

苦しい新聞経営を救うため、両国内では国家の補助金を求める声が多い。ただ、それは政府の新聞への影響力増大にもつながりかねない。